

荷主企業アンケート調査結果（概要）

日本海横断航路の利用可能性がある貨物量の見込みを把握するため、下記①のアンケート調査を新たに実施するとともに、近年実施したアンケート調査（下記②③）を活用し、次のア～ウについて集計した。

なお、本アンケート結果を踏まえ、今後、中国東北部・ロシア極東地域と貿易があると回答があった企業のうち、航路の利用可能性があると回答があった企業、貨物量が多い企業を中心に、未訪問の 10 社程度にヒアリングを実施し、航路利用の可能性を精査し、次回報告する。

【集計内容（アンケート項目）】

- ア 中国東北部・ロシア極東地域との貿易がある企業数
 イ 上記アに該当する企業の貿易貨物量
 ウ 日本海横断航路の利用可能性 ※アンケート①のみ

【アンケート調査概要】

①「中国・ロシアとの貿易に関する企業アンケート調査」（今回実施）	
対象	次のいずれかに該当する企業のうち売上高上位 2,000 社 （但し、 <u>下記③と重複する企業は除いた</u> ） ・ 下記【対象地域】に本社等を構え、輸出入を行う企業 ・ 下記【対象地域】以外に本社等を構え、輸出入を行い、工場、事業所を下記【対象地域】に立地する企業 <u>【対象地域】</u> <u>新潟県の隣接県＝山形県、福島県、群馬県、長野県、富山県</u> <u>北関東＝栃木県、茨城県</u>
回答数	744 社（郵送・FAX：416 件、電話：328 件）（回収率：37.2%）
②「平成 28 年度新潟県輸出入状況・海外進出状況調査」	
対象	次のいずれかに該当する企業 1,327 社 ・ <u>新潟県内</u> に本社がある企業 ・ 本社が県外にある場合は、工場や支店等が <u>新潟県内</u> にある企業
回答数	736 社（回収率：55.5%）
③「新潟港・直江津港の利用可能性に係る企業アンケート調査」（平成 27 年度実施）	
対象	<u>福島県及び山形県内</u> に工場・事業所を立地し、輸出入を行う企業 445 社
回答数	380 社（郵送・FAX：48 社、電話：332 社）（回収率：85.4%）

○アンケート対象企業数計：3,772 社 回答企業数計：1,860 社

【集計】

※各アンケート調査結果からの集計方法は別紙1～3に記載のとおり。

ア 中国東北部・ロシア極東地域との貿易がある企業数（単位：社）

アンケート別	①隣接県等	②県内	③山形・福島	計
輸出	31	10	2	43
輸入	44	20	5	69
両方	17	6	0	23
計	92	36	7	135

イ 上記アに該当する企業の貿易貨物量

※貨物量には、上記アに該当する企業の、中国東北部・ロシア極東地域以外との間の貨物量も含まれる。詳細は下記【補足説明】のとおり。

○コンテナ貨物（単位：TEU）

アンケート別	①隣接県等	②県内	③山形・福島	計
輸出	3,219	196	70	3,485
輸入	12,442	17,064	2,010	31,516
計	15,661	17,260	2,080	35,001

○バラ貨物（単位：トン）

アンケート別	①隣接県等	②県内	③山形・福島	計
輸出	80,275	7	0	80,282
輸入	62,674	224,677	77,030	364,381
計	142,949	224,684	77,030	444,663

ウ 日本海横断航路の利用可能性 ※アンケート①のみ

利用可能性あり	60社
利用可能性なし	496社

→「利用可能性あり」と回答があった企業のうち、中国東北部・ロシア極東との貿易があると回答した企業は 20社。この20社のコンテナ貨物量は、5,525TEU。

【補足説明】

○「イ 上記アに該当する企業の貿易貨物量」について

上記集計は、アンケート調査の結果を単純集計したものであるが、その内容については、以下の点に留意する必要がある。

- ・アンケート①③において、貨物量については、回答を容易にするため、貿易相手地域別の貨物量の記載を求めず、対象企業の貨物量の総量の記載としたことから、貨物量には、上記アに該当する企業の中国東北部・ロシア極東以外との間の貨物量も含まれる。また、アンケート②においても、貿易相手地域を明確に分けずに貨物量が回答されているものも含まれていることから、アンケート①③と同様、上記アに該当する企業の中国東北部・ロシア極東以外との間の貨物量も含まれる。
- ・アンケート①において、貨物量の約 75%は、中国東北部・ロシア極東地域との貿易があるものの、当該地域内では中国・遼寧省とのみ貿易があるとの回答であった企業の貨物であった。中国・遼寧省については、既存の大連港利用ルートと比較した日本海横断航路のメリットが小さくなってしまふことを考慮すると、全量が日本海横断航路利用に移行することは困難と考えられる。
- ・コンテナ貨物については、アンケート調査の個別の回答内容と、これまでにヒアリング等を通じて得た情報から判断して、日本海横断航路の利用は難しい企業の貨物が約 16,000TEU 含まれており、現時点では、この分は日本海横断航路利用に移行することは困難と考えられる。
- ・ばら貨物については、コンテナでの輸送ができる可能性がある貨物（木材、肥料等）が含まれているものの、現状では不定期在来貨物船等で輸送されていると考えられ、全量が日本海横断航路利用に移行することは困難と考えられる。